

2022 年 1 0 月 2 8 日

ESG投資における取組みについて ～株式会社脱炭素化支援機構（J I C N）への設立に向けた出資～

株式会社秋田銀行（頭取 新谷 明弘）は、株式会社脱炭素化支援機構（代表取締役社長 田吉 禎彦）に対して、設立時の株主として出資を行いましたのでお知らせいたします。

株式会社脱炭素化支援機構は、脱炭素に資する事業に対してリスクマネー供給を行い、民間のESG投資の呼び水となることを目的に、環境省が主導し設立した株式会社です。

当行は「秋田銀行グループ サステナビリティ経営方針」において、環境課題への対応を重要課題のひとつとして掲げ、環境価値「Green Values」の創出を推進しております。引き続き事業活動を通じて地域の脱炭素化に取り組み、持続可能な社会の実現を目指してまいります。

1 株式会社脱炭素化支援機構の概要

名称（英文名）	株式会社脱炭素化支援機構 (Japan Green Investment Corp. for Carbon Neutrality)
代 表 者	代表取締役社長 田吉 禎彦
設 立 日	2022年 1 0 月 2 8 日
事 業 内 容	脱炭素に資する事業に対するエクイティ・メザニン等のリスクマネー供給

2 ESG投資への取組み

当行では、環境課題や社会課題の解決ならびに持続可能な社会の実現に資する投融資をサステナブルファイナンスと定義し、2030年度までに累計5,000億円の実行を目指しています。その取組みの一環として、ESG投資に積極的に取り組んでおります。

＜これまでの取組み＞

2021 年 8 月～[環境負荷低減に資する船舶投資ファンドへの出資](#)

2021 年 1 2 月～[カーボンニュートラルファンド1号投資事業有限責任組合への出資](#)

2022 年 3 月～[MSD第二号投資事業有限責任組合への出資](#)

2022 年 7 月～[脱炭素先行地域事業に関する株式会社オーリスへの出資](#)

2022 年 1 0 月～本出資

(以 上)



SDGs (Sustainable Development Goals)

2015年に国連で採択された持続可能な開発目標であり、2030年までに解決すべき世界的優先課題 17 目標と目標を達成するための 169 のターゲットが示されています。